



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 14日

上場会社名 東急建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1720

本社所在都道府県 東京都

(URL http://const.tokyu.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 豊彦

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 智

TEL (03) 5466 - 5061

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日

親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 16.5%

同社は議決権所有比率に記載しているもののほか、当社株式 7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保しております。なお、同株式数を含めた議決権所有比率は24.3%であります。

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	127,101	1.8	2,367	17.6	1,703	-
17年 9月中間期	124,889	7.7	2,875	10.1	727	-
18年 3月期	299,285		8,308		5,295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	862	-	6	94	-	-
17年 9月中間期	1,042	-	1	31	-	-
18年 3月期	3,286		3	12		

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 432百万円 17年 9月中間期 3,282百万円 18年 3月期 2,345百万円  
期中平均株式数(連結)

18年 9月中間期	134,132,953株	17年 9月中間期	976,755,281株	18年 3月期	976,752,808株
普通株式	94,632,953株	普通株式	937,255,281株	普通株式	937,252,808株
優先株式	39,500,000株	優先株式	39,500,000株	優先株式	39,500,000株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。また、優先株式につきましては、平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っております。

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	162,472	18,444	11.3	188	94			
17年 9月中間期	176,384	30,198	17.1	10	95			
18年 3月期	189,959	35,172	18.5	16	26			

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年 9月中間期	136,033,490株	17年 9月中間期	976,753,018株	18年 3月期	976,747,756株
普通株式	96,533,490株	普通株式	937,253,018株	普通株式	937,247,756株
優先株式	39,500,000株	優先株式	39,500,000株	優先株式	39,500,000株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。また、優先株式につきましては、平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	179	127	10,013	6,035				
17年 9月中間期	4,861	4,159	0	8,246				
18年 3月期	10,250	8,243	19,419	16,351				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	297,000	8,000	4,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 49銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

「期中平均株式数(連結)」 (自己株式数控除後)

	18年9月期中	17年9月期中	18年3月期
普通株式	94,632,953 株	937,255,281 株	937,252,808 株
優先株式	39,500,000 株	39,500,000 株	39,500,000 株
A種優先株式	27,000,000 株	27,000,000 株	27,000,000 株
B種優先株式	12,500,000 株	12,500,000 株	12,500,000 株

「期末発行済株式数(連結)」 (自己株式数控除後)

	18年9月期中	17年9月期中	18年3月期
普通株式	96,533,490 株	937,253,018 株	937,247,756 株
優先株式	39,500,000 株	39,500,000 株	39,500,000 株
A種優先株式	27,000,000 株	27,000,000 株	27,000,000 株
B種優先株式	12,500,000 株	12,500,000 株	12,500,000 株

平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。また、優先株式につきましては、平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っております。

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\frac{1 \text{株当たり中間(当期)純利益}}{\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}}$$

$$\frac{\text{潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益}}{\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数(連結)} + \text{潜在株式数}}}$$

$$\frac{1 \text{株当たり純資産}}{\frac{\text{期末純資産の部の金額} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}}$$

上記各算式の普通株主に帰属しない金額は、優先中間配当金であります。

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\frac{1 \text{株当たり予想当期純利益(通期)}}{\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない予想金額}}{\text{当期末発行済普通株式数(連結)}(\text{当中間期末})}}$$

上記算式の普通株主に帰属しない予想金額は、優先予想年間配当金であります。  
なお、優先予想年間配当金は、優先中間配当金と同額であります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社5社、関連会社5社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

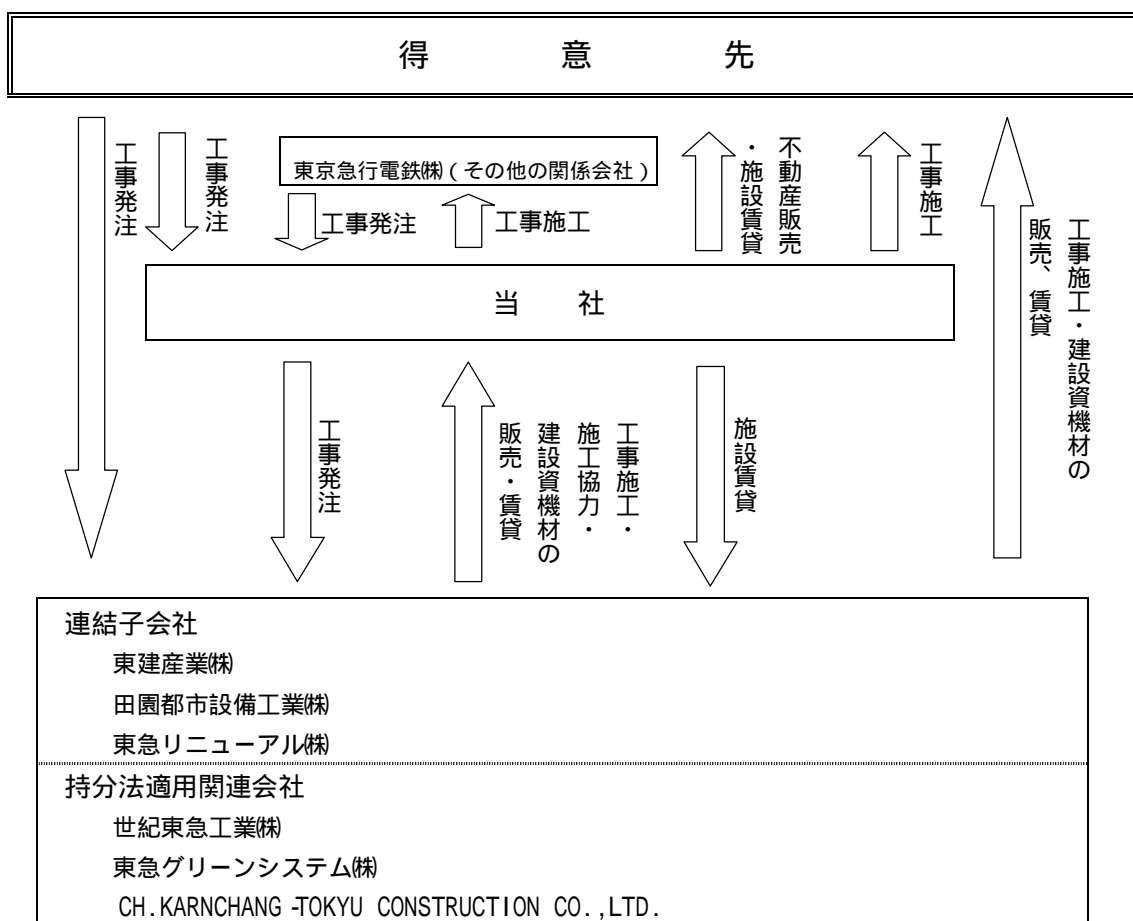
**建設事業** 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業㈱、田園都市設備工業㈱、東急リニューアル㈱及び関連会社の世紀東急工業㈱、東急グリーンシステム㈱に工事の一部を発注している。また、子会社の東建産業㈱は、建設資機材の販売・賃貸等を行っており、当社は、その一部を購入・賃借している。

海外においては、関連会社のCH. KARNCHANG -TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. が事業を行っている。

なお、その他の関係会社の東京急行電鉄㈱より工事の一部を継続的に受注している。

**不動産事業等** 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っており、一部を子会社に賃貸している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社のほか、子会社2社「さくらんぼ消防PF1株式会社、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、関連会社2社「古川コースウェアサービス株式会社、株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト」(持分法非適用関連会社)がある。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。そして、2010年までに「投資家満足、顧客満足、社員満足の3つの指標で斯界の最高水準を実現する」という企業ビジョンの達成を目指しています。

当社は、具体的な戦略を構築するための基本方針として東急建設のブランドメッセージ「Town Value-up Management」<sup>タウン バリュ アップ マネジメント</sup>を掲げ、東急ブランドを活かしたエンドユーザー志向・付加価値提供を実現する企業を目指しております。これは「建物ひとつひとつではなく、お客様・生活者の視点で“まち”全体を考え、街の価値創造に貢献していく」という意味です。当社の成長の原点は多摩田園都市をはじめとする渋谷・東急沿線の街づくりですが、営業・技術・施工が一体となり、企画提案から新築・リニューアル・建替え等に至るまで街のライフサイクルに未永く関わっていくことによって、街としての価値を高めていこうとするものです。そして、そのノウハウをもって、首都圏エリアから広く他の地域へも事業展開してまいります。

### (2) 剰余金の配当に関する基本方針

当社は、内部留保の充実により将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、利益成長のための投資等に伴う資金需要等を勘案しつつ、業績に対応した配当としてまいります。

また、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、平成18年度より普通株式への剰余金の配当の基本方針を次のとおりといたします。

業績に連動した配当方針

配当性向（単体ベース）は、30%を基本

原則として株式併合後の1株当たり年間配当は、最低10円

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成18年8月4日をもって、発行済株式総数の適正化を目的として10株を1株に併合し、あわせて株主様の権利に株式併合による変動が生じないように、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を100株から10株に変更しております。

### (4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社が現在取り組んでいる「Value-up3計画」（平成17～19年度）の数値目標は、以下のとおりであります。

数値目標（平成19年度達成目標値）

連結売上高	3,100億円
連結営業利益	116億円
連結経常利益	104億円
連結有利子負債残高	190億円未満
連結営業キャッシュフロー	70億円以上

また、当社は普通株式への早期安定配当の実現と更なる企業価値の向上を目指した資本政策「株主資本バリュアアップ・プラン」（平成18年5月12日公表）を策定し、真の再生に向けて取り組んでおります。

なお、「株主資本バリューアップ・プラン」には以下の施策が含まれております。

- 1．自己株式（優先株式）の有償消却のための資本金の額の減少（平成18年8月4日効力発生）
- 2．自己株式（優先株式）の取得及び消却（平成18年10月1日完了）
- 3．株式併合（平成18年8月4日効力発生）
- 4．単元株式数の変更（平成18年8月4日変更）
- 5．第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行（平成18年6月2日発行）
- 6．配当政策の明確化（平成18年5月12日公表）
- 7．早期安定配当の実現（平成19年3月期中間配当より実施）

#### （5）会社の対処すべき課題

官公庁工事を中心とした建設投資の減少傾向や受注競争の激化による利益率の低下等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような事業環境変化に即応すべく、コストセンターを中心に営業・設計・施工の各部門が横断的に取り組む原価企画活動を全社的に推進し工事採算の改善を図るとともに、顧客ニーズの高度化・多様化に対応すべく安全、環境、品質のより一層の向上を図ってまいります。

また、当社従業員が競売入札妨害罪で起訴される等の重大な事態を鑑み、再発防止策を公表（平成18年10月15日付）するとともに、平成18年11月より内部統制専任の組織として「内部統制推進室」を新設し、コンプライアンスの徹底、内部監査及び統制機能の強化等を通じて信頼回復に努めてまいります。

#### （6）その他

当社は、当社を代表者とする共同企業体が施工した建物の瑕疵を原因として、当該工事の発注者より、当社他2社を相手方として、中央建設工事紛争審査会に仲裁の手続を受けておりますが、当社はその請求を不当として主張・反論を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増勢を維持するなか、雇用環境の改善に広がりが見られましたものの、個人消費は底堅い動きを示すにとどまり、民需主導の緩やかな回復基調で終始いたしました。

建設業界におきましては、製造業の旺盛な投資意欲を反映して、民間建設投資は事務所や工場を中心に増加した一方、縮減傾向にある公共建設投資は更に絞り込まれたため、受注競争の激化に拍車がかかり、工事採算性の悪化が顕著となる等、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間は売上高1,271億1百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益23億67百万円(前年同期比17.6%減)、経常利益は17億3百万円(前年同期は経常損失7億27百万円)となりました。これに、特別損益・税金費用を加減した結果、中間純利益は8億62百万円(前年同期は中間純損失10億42百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

##### (建設事業)

受注高は1,288億43百万円(前年同期比7.3%減)、完成工事高は1,264億81百万円(前年同期比3.5%増)、「消去又は全社」考慮前の営業利益は37億78百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

##### (不動産事業等)

不動産事業等売上高は6億20百万円(前年同期比76.9%減)、「消去又は全社」考慮前の営業利益は60百万円(前年同期比91.9%減)となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済や原油価格の動向等による影響から、日本経済は一時的な調整局面を迎えることが懸念されますものの、内需を柱とする景気循環のもと、引き続き、安定した状況で推移するものと予想されます。

平成19年3月期決算の業績予想につきましては、これらの状況や当社の現状を踏まえ、本年5月12日に公表した通期業績予想を見直した結果、次のとおりといたします。

##### (連結業績見通し)

売上高	297,000百万円(前期比0.8%減)
経常利益	8,000百万円(前期比51.1%増)
当期純利益	4,500百万円(前期比36.9%増)

##### (個別業績見通し)

売上高	287,500百万円(前期比1.0%減)
経常利益	8,000百万円(前期比5.0%増)
当期純利益	4,500百万円(前期比20.4%減)
受注高	288,000百万円(前期比3.8%減)

個別建設事業の業績見通しにつきましては、添付資料27ページをご参照ください。

## 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は1,624億72百万円（前期比274億87百万円減）、負債の部合計は長期借入金を全額返済したこと等により1,440億27百万円（前期比107億37百万円減）となりました。また、純資産の部合計は184億44百万円（前期資本の部合計比167億28百万円減）となりました。純資産の部の減少は、本年5月12日に公表した資本政策「株主資本バリューアップ・プラン」に則り、同年10月1日を取得及び消却日とする全優先株式取得のために、同年9月29日に支払った金額を自己株式に計上したこと等による減少であります。

なお、当社は今後の新たな資金調達手段として、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を平成18年9月29日に取引金融機関7行との間で締結し、更なる資金効率の向上及び財務基盤の改善を図る施策を行っております。

中間連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未成工事受入金等の増加等の資金増加要因と、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加等の資金減少要因が主に起因し、1億79百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却・取得双方の要因等により、1億27百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、本年5月12日に公表した資本政策に則り、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入、優先株式取得のための支出があった他、長期借入金の全額を返済したこと等により100億13百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末残高と比較して103億16百万円減少し、60億35百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	14.3	15.5	17.1	18.5	11.3
時価ベースの自己資本比率(%)	151.3	107.7	111.1	113.0	74.0
債務償還年数(年)	-	4.9	-	0.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.3	-	14.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成16年9月期、平成17年9月期及び平成18年9月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		8,246		6,035		16,351		△10,316
受取手形・完成工事 未収入金等	※1	80,847		80,651		101,971		△21,320
未成工事支出金等		19,146		22,126		14,184		7,941
販売用不動産	※2	1,562		1,643		1,602		40
繰延税金資産		971		1,106		1,109		△3
その他		5,791		4,912		7,196		△2,283
貸倒引当金		△214		△363		△362		△0
流動資産合計		116,351	66.0	116,111	71.5	142,053	74.8	△25,941
II 固定資産								
1 有形固定資産								
土地	※3	19,988		9,264		9,264		—
その他	※4	3,325		3,232		3,283		△51
有形固定資産計		23,313		12,496		12,548		△51
2 無形固定資産	※5	565		542		558		△16
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※6	13,550		15,452		16,381		△928
繰延税金資産		17,834		13,403		14,099		△696
その他	※7	5,174		4,890		4,741		149
貸倒引当金	※7	△405		△425		△422		△2
投資その他の 資産計		36,153		33,321		34,799		△1,478
固定資産合計		60,032	34.0	46,360	28.5	47,906	25.2	△1,545
資産合計		176,384	100	162,472	100	189,959	100	△27,487



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
I 流動負債	※8							
支払手形・工事 未払金等		75,938		83,728		104,081		△20,352
短期借入金		28,704		771		9,468		△8,696
未成工事受入金等		21,760		23,981		19,501		4,479
完成工事補償引当金		428		748		788		△39
工事損失引当金		87		13		20		△6
賞与引当金		1,331		1,317		1,331		△14
預り金		6,626		7,402		8,281		△879
その他		667		930		1,332		△401
流動負債合計			135,544	76.9	118,895	73.2	144,806	76.2
II 固定負債								
社債		—		16,000		—		16,000
退職給付引当金		10,354		8,916		9,742		△825
その他		270		216		216		△0
固定負債合計		10,624	6.0	25,132	15.4	9,958	5.3	15,174
負債合計		146,169	82.9	144,027	88.6	154,765	81.5	△10,737
(少数株主持分)								
少数株主持分		16	0.0	—	—	22	0.0	△22
(資本の部)								
I 資本金		28,401	16.1	—	—	28,401	15.0	△28,401
II 利益剰余金		667	0.4	—	—	4,813	2.5	△4,813
III その他有価証券評価 差額金		1,186	0.6	—	—	1,973	1.0	△1,973
IV 為替換算調整勘定		△21	△0.0	—	—	19	0.0	△19
V 自己株式		△35	△0.0	—	—	△36	△0.0	36
資本合計		30,198	17.1	—	—	35,172	18.5	△35,172
負債、少数株主 持分及び資本 合計		176,384	100	—	—	189,959	100	△189,959

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		10,069		—		10,069
2 資本剰余金		—		22,331		—		22,331
3 利益剰余金		—		5,494		—		5,494
4 自己株式	※9	—		△21,170		—		△21,170
株主資本合計		—	—	16,724	10.3	—	—	16,724
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—		1,651		—		1,651
2 為替換算調整勘定		—		48		—		48
評価・換算差額等 合計		—	—	1,700	1.1	—	—	1,700
III 少数株主持分		—	—	19	0.0	—	—	19
純資産合計		—	—	18,444	11.4	—	—	18,444
負債純資産合計		—	—	162,472	100	—	—	162,472

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			比較増減		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		122,207			126,481			4,273		295,963		
完成工事高												
不動産事業等売上高		2,681	124,889	100	620	127,101	100	△2,061	2,212	3,322	299,285	100
II 売上原価		113,390			117,596			4,206		274,345		
完成工事原価												
不動産事業等売上原価		1,816	115,206	92.2	425	118,021	92.9	△1,391	2,815	2,192	276,538	92.4
売上総利益												
完成工事総利益		8,817			8,884			67		21,617		
不動産事業等総利益		865	9,682	7.8	194	9,079	7.1	△670	△602	1,129	22,747	7.6
III 販売費及び一般管理費	※1		6,806	5.5		6,711	5.3		△95		14,438	4.8
営業利益			2,875	2.3		2,367	1.9		△507		8,308	2.8
IV 営業外収益												
受取利息		4			18			14		53		
受取配当金		65			63			△1		108		
税金関係雑収		—			50			50		—		
為替差益		38			—			△38		109		
消費税還付加算金		22			—			△22		—		
その他		28	158	0.1	49	181	0.1	20	23	102	373	0.1
V 営業外費用												
支払利息		361			136			△225		726		
持分法による投資損失		3,282			432			△2,849		2,345		
株式交付費		—			33			33		—		
社債発行費		—			16			16		—		
その他		117	3,761	3.0	227	846	0.7	110	△2,914	313	3,386	1.1
経常利益			—	—	1,703		1.3		1,703		5,295	1.8
経常損失			727	△0.6	—		—		△727		—	—
VI 特別利益												
前期損益修正益		49			—			△49		—		
固定資産売却益		—			—			—		1,800		
土地売却精算差益		—			200			200		—		
投資有価証券売却益		—	49	0.0	—	200	0.2	—	150	8	1,809	0.6
VII 特別損失												
固定資産売却損		—			13			13		—		
固定資産除却損		8			—			△8		9		
投資有価証券評価損		5			—			△5		—		
関係会社事業損失		253			—			△253		504		
保有会員権売却損		1			—			△1		—		
貸倒引当金繰入額		—			—			—		208		
その他		—	268	0.2	—	13	0.0	—	△255	49	772	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			—	—	1,890		1.5		1,890		6,333	2.1
税金等調整前中間純損失			946	△0.8	—		—		△946		—	—
法人税、住民税及び事業税		133			125			△8		284		
法人税等調整額		△34	99	0.0	904	1,030	0.8	938	930	2,760	3,044	1.0
少数株主利益			—	—	—		—		—		2	0.0
少数株主損失			3	0.0	2		0.0		△1		—	—
中間(当期)純利益			—	—	862		0.7		862		3,286	1.1
中間純損失			1,042	△0.8	—		—		△1,042		—	—

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,073		2,073
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	3,286	3,286
III 利益剰余金減少高					
中間純損失		1,042		—	
株主配当金		363	1,405	545	545
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			667		4,813

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,401	—	4,813	△36	33,179	1,973	19	1,993	22	35,194
中間連結会計期間中の 変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,800	1,200			4,000					4,000
資本金から 資本剰余金への振替	△21,132	21,132			—					—
剰余金の配当			△181		△181					△181
中間純利益			862		862					862
自己株式の取得				△2	△2					△2
優先株式取得の ための支出				△21,132	△21,132					△21,132
自己株式の処分		△0		1	0					0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△322	28	△293	△2	△296
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△18,332	22,331	680	△21,133	△16,454	△322	28	△293	△2	△16,750
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,069	22,331	5,494	△21,170	16,724	1,651	48	1,700	19	18,444

(注) 1 「剰余金の配当」は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2 「優先株式取得のための支出」は平成18年10月1日を取得及び消却日とする自己株式(A種優先株式 27,000千株、B種優先株式 12,500千株)取得のために、平成18年9月29日に支払った金額である。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△946	1,890	6,333
減価償却費		215	170	448
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△612	△825	△1,224
持分法による投資損益(益:△)		3,282	432	2,345
受取利息及び受取配当金		△69	△82	△161
支払利息		361	136	726
売上債権の増減額(増加:△)		19,548	21,320	△1,575
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△6,277	△7,413	△1,246
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,174	△528	1,066
立替金の増減額(増加:△)		—	1,095	—
未収入金の増減額(増加:△)		—	564	—
仕入債務の増減額(減少:△)		△23,356	△20,352	4,787
未成工事受入金等の増減額(減少:△)		5,515	4,479	3,257
預り金の増減額(減少:△)		△4,030	△879	△2,374
未払消費税等の増減額(減少:△)		△247	△47	—
その他		1,140	199	△1,299
小計		△4,299	160	11,082
利息及び配当金の受取額		89	92	181
利息の支払額		△369	△147	△725
法人税等の支払額		△281	△284	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,861	△179	10,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△78	△154	△447
有形・無形固定資産の売却による収入		—	216	13,000
投資有価証券の取得による支出		△76	△19	△339
関係会社株式の取得による支出		△4,035	—	△4,046
投資有価証券の売却等による収入		—	—	16
貸付けによる支出		—	△200	—
貸付金の回収による収入		30	30	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,159	△127	8,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		3,386	771	—
長期借入金の返済による支出		△3,022	△9,468	△18,871
社債発行による収入		—	20,000	—
優先株式取得のための支出		—	△21,132	—
配当金の支払		△363	△181	△545
その他		△0	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△0	△10,013	△19,419
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3	9
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△9,020	△10,316	△915
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,267	16,351	17,267
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,246	6,035	16,351

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 3社 連結子会社名は次のとおり。 東建産業株式会社 田園都市設備工業株式会社 東急リニューアル株式会社</p> <p>(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社名は次のとおり。 RAY WILSON CO.</p> <p>上記の会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1)連結子会社数 3社 連結子会社名は次のとおり。 同左</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社名は次のとおり。 さくらんぼ消防PFI株式会社 RAY WILSON CO.</p> <p>上記の会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1)連結子会社数 3社 連結子会社名は次のとおり。 同左</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社名は次のとおり。 同左</p> <p>このうち、さくらんぼ消防PFI株式会社は、当連結会計年度において新たに設立された会社である。 なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(3社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。 世紀東急工業株式会社 東急グリーンシステム株式会社 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法非適用非連結子会社 RAY WILSON CO.</p> <p>持分法非適用関連会社 古川ユースウェアサービス株式会社 株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社(3社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法非適用非連結子会社 さくらんぼ消防PFI株式会社 RAY WILSON CO.</p> <p>持分法非適用関連会社 同左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社(3社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社名は次のとおり。 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法非適用非連結子会社 同左</p> <p>持分法非適用関連会社 同左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は全て連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            ①未成工事支出金等(未成工事支出金、不動産事業支出金)            個別法による原価法            ②未成工事支出金等(材料貯蔵品)            主として総平均法による原価法            ③販売用不動産            個別法による原価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            ①未成工事支出金等(未成工事支出金、不動産事業支出金)            同左            ②未成工事支出金等(材料貯蔵品)            同左            ③販売用不動産            同左</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            ①未成工事支出金等(未成工事支出金、不動産事業支出金)            同左            ②未成工事支出金等(材料貯蔵品)            同左            ③販売用不動産            同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。 建物 55年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	株式交付費及び社債発行費支出時に全額費用処理している。	_____

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、中間連結財務諸表提出会社は平成15年10月1日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始したため、平成15年9月30日以前の貸倒実績率は(旧)東急建設株式会社(現 TCプロパティーズ株式会社)の実績率を適用している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上している。 なお、中間連結財務諸表提出会社は平成15年10月1日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始したため、平成15年9月30日以前の実績率は(旧)東急建設株式会社(現 TCプロパティーズ株式会社)の実績率を適用している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成15年10月1日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始したため、平成15年9月30日以前の貸倒実績率は(旧)東急建設株式会社(現 TCプロパティーズ株式会社)の実績率を適用している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は平成15年10月1日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始したため、平成15年9月30日以前の実績率は(旧)東急建設株式会社(現 TCプロパティーズ株式会社)の実績率を適用している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外関係会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該関係会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外関係会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該関係会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外関係会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該関係会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象…借入金	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内規である「リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>①完成工事高の計上基準 工事進行基準を採用している。 但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。 なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、76,031百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 工事進行基準を採用している。 但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。 なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、81,023百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内規である「リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 工事進行基準を採用している。 但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、178,354百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,424百万円である。                      なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)                      当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。                      なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	前中間連結会計期間の「営業外収益」において、区分掲記していた「消費税還付加算金」と、「その他」に含めていた他の税金関係の雑収金額を合算し、当中間連結会計期間より「税金関係雑収」として計上することとしたが、その金額が営業外収益の100分の10を超えているため、区分掲記することとした。 なお、当中間連結会計期間の「営業外収益」の「税金関係雑収」に含まれる「消費税還付加算金」は4百万円である。
—————	前中間連結会計期間において、区分掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる当該金額は、7百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「立替金の増減額(増加:△)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、154百万円である。
—————	前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額(増加:△)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、281百万円である。
前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額(減少:△)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、△2,185百万円である。	—————
前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含まれる当該金額は、△6百万円である。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,884百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,009百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,021百万円
2 担保資産 下記の資産は、短期借入金 25,317百万円(長期借入金より の振替分)の担保に供してい る。 ※2 販売用不動産 1,032百万円 ※3 土地 19,476 ※4 その他 2,673 ※5 無形固定資産 436 ※6 投資有価証券 7,551 計 31,170	2 偶発債務(保証債務) 631百万円 (注)保証金額は、他社分担保証 額を除いた当社の保証債務 額である。 3 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ている。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であっ たため、次の満期手形が中間 連結会計期間末日残高に含ま れている。 ※1 受取手形 1,034百万円 ※8 支払手形 306	2 担保資産 下記の資産は、短期借入金 9,468百万円(長期借入金より の振替分)の担保に供してい る。 ※2 販売用不動産 1,032百万円 ※3 土地 8,612 ※4 その他 2,561 ※5 無形固定資産 436 ※6 投資有価証券 9,434 計 22,077
3 偶発債務(保証債務) 1,102百万円 (注)保証金額は、他社分担保証 額を除いた当社の保証債務 額である。	2 偶発債務(保証債務) 631百万円 (注)保証金額は、他社分担保証 額を除いた当社の保証債務 額である。	3 偶発債務(保証債務) 474百万円 (注)保証金額は、他社分担保証 額を除いた当社の保証債務 額である。
4 ※7 その他(破産債権、更生 債権等)と貸倒引当金の 直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を 設定している「破産債 権、更生債権等」につい ては、当該貸倒引当金 (当中間連結会計期間末 638百万円)を債権から直 接減額することとしてい る。	4 ※7 その他(破産債権、更生 債権等)と貸倒引当金の 直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を 設定している「破産債 権、更生債権等」につい ては、当該貸倒引当金 (当中間連結会計期間末 1,041百万円)を債権から 直接減額することとして いる。 5 ※9 自己株式には、平成18年 10月1日を取得及び消却 日とする自己株式(A種 優先株式27,000千株、B 種優先株式12,500千株) 取得のために、平成18年 9月29日に支払った 21,132百万円が含まれて いる。	4 ※7 その他(破産債権、更生 債権等)と貸倒引当金の 直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を 設定している「破産債 権、更生債権等」につい ては、当該貸倒引当金 (当連結会計年度末1,123 百万円)を債権から直接 減額することとしてい る。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与手当 2,305百万円 賞与引当金繰入額 424 退職給付費用 146 雑費 1,236	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与手当 2,318百万円 賞与引当金繰入額 412 退職給付費用 86 雑費 1,184	※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与手当 5,049百万円 賞与引当金繰入額 435 退職給付費用 291 貸倒引当金繰入額 565 雑費 2,644

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	937,310,000	18,147,449	858,916,423	96,541,026
A種優先株式	27,000,000	—	—	27,000,000
B種優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000
合計	976,810,000	18,147,449	858,916,423	136,041,026

(注) 平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っている。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加

平成18年7月11日転換 (株式併合前) 17,041,581株

平成18年9月7日転換 (株式併合後) 1,105,868株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株式併合による減少 858,916,423株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	62,244	12,795	67,503	7,536

(注) 平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っている。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 (株式併合前) 12,479株

単元未満株式の買取りによる増加 (株式併合後) 316株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 (株式併合前) 2,512株

株式併合による減少 64,991株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	108	4.01	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年6月27日 定時株主総会	B種優先株式	73	5.89	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	675	利益剰余金	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日
平成18年11月14日 取締役会	A種優先株式	124	利益剰余金	4.60	平成18年9月30日	平成18年12月11日
平成18年11月14日 取締役会	B種優先株式	81	利益剰余金	6.48	平成18年9月30日	平成18年12月11日

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 8,246百万円	現金預金勘定 6,035百万円	現金預金勘定 16,351百万円
現金及び現金同等物 8,246	現金及び現金同等物 6,035	取得日から3カ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(短期 貸付金) 0
		現金及び現金同等物 16,351

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,207	2,681	124,889	—	124,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	7	9	(9)	—
計	122,209	2,689	124,898	(9)	124,889
営業費用	118,584	1,950	120,534	1,478	122,013
営業利益	3,625	738	4,364	(1,488)	2,875

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,481	620	127,101	—	127,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	8	10	(10)	—
計	126,483	628	127,112	(10)	127,101
営業費用	122,704	568	123,273	1,459	124,733
営業利益	3,778	60	3,838	(1,470)	2,367

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	295,963	3,322	299,285	—	299,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19	26	(26)	—
計	295,970	3,341	299,312	(26)	299,285
営業費用	284,926	2,485	287,412	3,564	290,976
営業利益	11,044	855	11,900	(3,591)	8,308

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書(連結損益計算書)の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の販売、賃貸事業他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 1,488百万円、当中間連結会計期間 1,470百万円、前連結会計年度 3,591百万円である。その主なものは、中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社の管理部門に係る費用である。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。



(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,239	8,556	1,317

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 6百万円

(2) その他有価証券  
非上場株式 1,828百万円

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,870	10,666	2,796

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 14百万円

(2) その他有価証券  
非上場株式 1,458百万円

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,450	10,697	3,247

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 14百万円

(2) その他有価証券  
非上場株式 1,913百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(重要な後発事象)

1. 優先株式の取得及び消却について

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会決議に基づき、また、同年6月27日開催の定時株主総会の承認を経て、資本政策「株主資本バリューアップ・プラン」の施策の一環として、同年10月1日付で発行済の全優先株式の一括取得及び消却を以下のとおり実施した。

なお、消却については、「その他資本剰余金」より減額している。

(1) A種優先株式

- ・取得及び消却株式の総数：27,000,000株
- ・取得及び消却価額の総額：14,445,000千円

(2) B種優先株式

- ・取得及び消却株式の総数：12,500,000株
- ・取得及び消却価額の総額：6,687,500千円

2. 新株の発行（新株予約権の行使）について

当社が平成18年6月2日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、同年11月7日に新株予約権の行使が以下のとおり行われた。

- ・行使額面金額：2,000百万円
- ・資本金の増加額：1,400百万円
- ・資本準備金の増加額：600百万円
- ・増加した株式の種類：普通株式
- ・増加した株数：1,950,838株

なお、これにより同日現在、普通株式の発行済株式総数は98,491,864株となり、また、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の未行使額面総額は140億円、転換率は30%となった。

## 5. 受注及び売上の状況

### 1. 受注高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )	比較増減	増減率 (%)	前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )
建設事業	138,922	128,843	10,078	7.3	304,487

### 2. 売上高

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )	比較増減	増減率 (%)	前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )
建設事業	122,207	126,481	4,273	3.5	295,963
不動産事業等	2,681	620	2,061	76.9	3,322
合 計	124,889	127,101	2,212	1.8	299,285

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 当社の受注高、完成工事高、完成工事総利益及び繰越高の状況

1. 受注高

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	増減率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度見通し (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建築	100,932 ( 74.0%)	102,121 ( 81.3%)	1,188	1.2	233,066 ( 77.8%)	244,000 ( 84.7%)
土木	35,467 ( 26.0%)	23,513 ( 18.7%)	11,953	33.7	66,318 ( 22.2%)	44,000 ( 15.3%)
合計	136,399 ( 100.0%)	125,634 ( 100.0%)	10,765	7.9	299,384 ( 100.0%)	288,000 ( 100.0%)
官公庁	19,575 ( 14.4%)	17,408 ( 13.9%)	2,167	11.1	46,041 ( 15.4%)	28,100 ( 9.8%)
民間	82,329 ( 60.3%)	77,241 ( 61.4%)	5,088	6.2	197,124 ( 65.8%)	208,800 ( 72.5%)
グループ	34,494 ( 25.3%)	30,985 ( 24.7%)	3,509	10.2	56,218 ( 18.8%)	51,100 ( 17.7%)

2. 完成工事高

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	増減率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度見通し (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建築	89,212 ( 75.2%)	97,196 ( 78.9%)	7,984	8.9	214,523 ( 74.8%)	225,000 ( 78.7%)
土木	29,432 ( 24.8%)	26,006 ( 21.1%)	3,426	11.6	72,460 ( 25.2%)	61,000 ( 21.3%)
合計	118,644 ( 100.0%)	123,202 ( 100.0%)	4,557	3.8	286,983 ( 100.0%)	286,000 ( 100.0%)
官公庁	22,930 ( 19.3%)	18,838 ( 15.3%)	4,091	17.8	54,459 ( 19.0%)	44,000 ( 15.4%)
民間	75,283 ( 63.5%)	80,028 ( 64.9%)	4,745	6.3	179,362 ( 62.5%)	188,000 ( 65.7%)
グループ	20,431 ( 17.2%)	24,334 ( 19.8%)	3,903	19.1	53,162 ( 18.5%)	54,000 ( 18.9%)

3. 完成工事総利益(利益率)

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	増減率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度見通し (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建築	4,949 ( 5.5%)	5,884 ( 6.1%)	934	18.9	12,612 ( 5.9%)	14,700 ( 6.5%)
土木	3,843 ( 13.1%)	2,956 ( 11.4%)	886	23.1	8,653 ( 11.9%)	7,300 ( 12.0%)
合計	8,792 ( 7.4%)	8,840 ( 7.2%)	47	0.5	21,266 ( 7.4%)	22,000 ( 7.7%)

4. 繰越高

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	比較増減	増減率 (%)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
建築	183,651 ( 68.0%)	195,399 ( 73.2%)	11,747	6.4	190,474 ( 72.0%)
土木	86,355 ( 32.0%)	71,686 ( 26.8%)	14,669	17.0	74,179 ( 28.0%)
合計	270,007 ( 100.0%)	267,085 ( 100.0%)	2,922	1.1	264,653 ( 100.0%)

当社における主な受注工事及び完成工事は次のとおりである。

### 受 注 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
<b>(建築工事)</b>		
国立大学法人北見工業大学	北見工業大学1号館校舎改修工事	北 海 道
福生病院組合	公立福生病院改築工事(建築)	東 京 都
学校法人慶應義塾	慶應義塾日吉キャンパス複合施設新築工事	神 奈 川 県
ファナック株式会社	ファナック名古屋セールス支社展示場新築工事	愛 知 県
シナネン株式会社	シナネン本社ビル新築工事	東 京 都
さくらんぼ消防PFI株式会社	東根市消防庁舎新築工事(PFI事業)	山 形 県
東京急行電鉄株式会社	たまプラーザ駅周辺開発計画A街区(期)新築工事	神 奈 川 県
<b>(土木工事)</b>		
在日米陸軍技術本部	米国海軍横須賀基地埠頭改良工事	神 奈 川 県
農林水産省	両総農業水利事業 東部幹線用水路その20-1工事	千 葉 県
東京都財務局	晴豊2号橋(仮称)下部工事その3(18五-環2)	東 京 都
東日本旅客鉄道株式会社	南武線稲城長沼駅付近4工区連続立体交差事業 第二期路盤新設工事	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	東急東横線と東京メトロ13号線相互直通運転に伴う渋谷駅建設一期その6工事	東 京 都

### 完 成 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
<b>(建築工事)</b>		
茅部郡森町	消防防災センター新築工事	北 海 道
グッドウィル・グループ株式会社	パーリントンハウス馬事公苑新築工事	東 京 都
四季株式会社	劇団四季芸術センター新築工事	神 奈 川 県
学校法人帝京大学	帝京大学メディアライブラリーセンター新築工事	東 京 都
三菱地所株式会社	パークハウス南平台コートレジデンス新築工事	東 京 都
東急不動産株式会社	アゼリアテラス新宿新築工事	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	東急東横線複々線化工事に伴う元住吉駅改良その3工事	神 奈 川 県
<b>(土木工事)</b>		
国土交通省	広島空港無線誘導設備用地造成工事	広 島 県
長生郡市広域市町村圏組合	一般廃棄物最終処分場エコパーク長生新設工事	千 葉 県
東京都下水道局	中央区八重洲一丁目、日本橋三丁目付近再構築その3工事	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	東急東横線鶴見川橋梁綱島～大倉山駅間耐震補強工事	神 奈 川 県
東京急行電鉄株式会社	嶮山第二26街区(黒須田11街区・大場第一14街区)宅地造成事業に伴う土木工事	神 奈 川 県



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 14日

上場会社名 **東急建設株式会社**

上場取引所 東

コード番号 1720

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://const.tokyu.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 豊彦

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 智

TEL (03) 5466 - 5061

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日

配当支払開始日 平成 18年 12月 11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

## 1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	123,831	2.1	2,496	17.3	2,281	15.7
17年 9月中間期	121,334	7.5	3,018	22.3	2,708	29.8
18年 3月期	290,325		8,276		7,619	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	1,389	41.0	12	52
17年 9月中間期	2,356	30.2	2	32
18年 3月期	5,653		5	64

(注) 期中平均株式数

18年 9月中間期	134,133,009 株	17年 9月中間期	976,755,843 株	18年 3月期	976,753,370 株
( 普通株式	94,633,009 株 )	( 普通株式	937,255,843 株 )	( 普通株式	937,253,370 株 )
優先株式	39,500,000 株	優先株式	39,500,000 株	優先株式	39,500,000 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。また、優先株式につきましては、平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っております。

### (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年 9月中間期	161,533		20,449		12.7		209	71
17年 9月中間期	176,432		32,387		18.4		13	29
18年 3月期	187,879		36,673		19.5		17	86

(注) 期末発行済株式数

18年 9月中間期	136,033,546 株	17年 9月中間期	976,753,580 株	18年 3月期	976,748,318 株
( 普通株式	96,533,546 株 )	( 普通株式	937,253,580 株 )	( 普通株式	937,248,318 株 )
優先株式	39,500,000 株	優先株式	39,500,000 株	優先株式	39,500,000 株

期末自己株式数

18年 9月中間期	7,480 株	17年 9月中間期	56,420 株	18年 3月期	61,682 株
( 普通株式	7,480 株 )	( 普通株式	56,420 株 )	( 普通株式	61,682 株 )
優先株式	- 株	優先株式	- 株	優先株式	- 株

(優先株式の内訳については、次ページをご参照ください。)

平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。また、優先株式につきましては、平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っております。

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	287,500	8,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 49 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	-	-	-
19年 3月期(実績)	7.00	-	14.00
19年 3月期(予想)	-	7.00	

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」 (自己株式数控除後)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式	94,633,009 株	937,255,843 株	937,253,370 株
優先株式	39,500,000 株	39,500,000 株	39,500,000 株
A種優先株式	27,000,000 株	27,000,000 株	27,000,000 株
B種優先株式	12,500,000 株	12,500,000 株	12,500,000 株

「期末発行済株式数」 (自己株式数控除後)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式	96,533,546 株	937,253,580 株	937,248,318 株
優先株式	39,500,000 株	39,500,000 株	39,500,000 株
A種優先株式	27,000,000 株	27,000,000 株	27,000,000 株
B種優先株式	12,500,000 株	12,500,000 株	12,500,000 株

平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。また、優先株式につきましては、平成18年10月1日付で全株式の一括取得及び消却を行っております。

「1株当たり(予想)年間配当金」及び「(予想)配当金総額(年間)」

19年3月期	1株当たり予想年間配当金(円)		予想配当金総額(百万円) (年間)
	中 間	期 末	
A種優先株式	4.60	4.60	124
B種優先株式	6.48	6.48	81

18年3月期	1株当たり年間配当金(円)		配当金総額(百万円) (年間)
	中 間	期 末	
A種優先株式	8.02	4.01	216
B種優先株式	11.77	5.88	147

「1. 18年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額

期中平均普通株式数

1株当たり純資産

期末純資産の部の金額 - 普通株主に帰属しない金額

期末発行済普通株式数

上記各算式の普通株主に帰属しない金額は、優先中間配当金であります。

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

予想当期純利益 - 普通株主に帰属しない予想金額

当期末発行済普通株式数(当中間期末)

上記算式の普通株主に帰属しない予想金額は、優先予想年間配当金であります。

なお、優先予想年間配当金は、優先中間配当金と同額であります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		7,591		4,953		15,218		△10,264
受取手形	※1	8,318		9,374		8,327		1,046
完成工事未収入金		71,343		69,735		91,006		△21,270
不動産事業等 未収入金		28		86		113		△27
未成工事支出金等		18,251		20,586		13,524		7,061
不動産事業支出金		216		772		265		507
販売用不動産	※2	1,562		1,643		1,602		40
その他		6,616		5,794		8,165		△2,370
貸倒引当金		△214		△362		△362		△0
流動資産合計		113,713	64.5	112,584	69.7	137,861	73.4	△25,277
II 固定資産								
1 有形固定資産								
土地	※3	19,959		9,235		9,235		—
その他	※4	3,053		3,042		3,032		9
有形固定資産計		23,013		12,277		12,267		9
2 無形固定資産	※5	550		537		550		△13
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※6	16,829		18,592		19,075		△483
繰延税金資産		17,680		13,203		13,943		△739
その他	※7	5,049		4,763		4,603		160
貸倒引当金	※7	△404		△425		△422		△3
投資その他の 資産計		39,154		36,134		37,200		△1,065
固定資産合計		62,718	35.5	48,949	30.3	50,018	26.6	△1,068
資産合計		176,432	100	161,533	100	187,879	100	△26,346



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
	※8	36,374		41,663		44,887		△3,224
		37,534		39,701		56,041		△16,339
		92		50		80		△29
		29,194		771		9,468		△8,696
		223		219		338		△119
		21,412		23,721		19,417		4,304
		1,755		1,996		2,079		△82
	※9	6,987		7,997		9,099		△1,102
		133,574	75.7	116,123	71.9	141,412	75.3	△25,289
II		固定負債						
		—		16,000		—		16,000
		10,161		8,707		9,540		△832
		307		253		253		△0
		10,469	5.9	24,961	15.4	9,794	5.2	15,167
		144,044	81.6	141,084	87.3	151,206	80.5	△10,122
(資本の部)								
I		資本金						
		28,401	16.1	—	—	28,401	15.1	△28,401
II		利益剰余金						
		37		—		55		△55
		3,201		—		6,298		△6,298
		3,238	1.8	—	—	6,353	3.4	△6,353
III		その他有価証券評価 差額金						
		782	0.5	—	—	1,954	1.0	△1,954
IV		自己株式						
		△34	△0.0	—	—	△36	△0.0	36
		32,387	18.4	—	—	36,673	19.5	△36,673
		176,432	100	—	—	187,879	100	△187,879

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		10,069		—		10,069
2 資本剰余金								
資本準備金		—		1,200		—		1,200
その他資本剰余金		—		21,131		—		21,131
資本剰余金合計		—		22,331		—		22,331
3 利益剰余金								
利益準備金		—		73		—		73
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		7,488		—		7,488
利益剰余金合計		—		7,561		—		7,561
4 自己株式	※10	—		△21,169		—		△21,169
株主資本合計		—	—	18,792	11.7	—	—	18,792
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—		1,657		—		1,657
評価・換算差額 等合計		—	—	1,657	1.0	—	—	1,657
純資産合計		—	—	20,449	12.7	—	—	20,449
負債純資産合計		—	—	161,533	100	—	—	161,533

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		118,644			123,202			4,557		286,983		
完成工事高												
不動産事業等売上高		2,689	121,334	100	628	123,831	100	△2,060	2,497	3,341	290,325	100
II 売上原価		109,851			114,361			4,509		265,717		
完成工事原価												
不動産事業等売上 原価		1,818	111,670	92.0	427	114,789	92.7	△1,391	3,118	2,199	267,917	92.3
売上総利益		8,792			8,840			47		21,266		
完成工事総利益												
不動産事業等 総利益		870	9,663	8.0	201	9,042	7.3	△669	△621	1,142	22,408	7.7
III 販売費及び一般管理費			6,645	5.5		6,546	5.3		△99		14,131	4.9
営業利益			3,018	2.5		2,496	2.0		△522		8,276	2.9
IV 営業外収益		4			18			14		53		
受取利息												
その他	※1	165	169	0.1	174	192	0.2	9	23	327	380	0.1
V 営業外費用		362			136			△225		727		
支払利息												
株式交付費		—			33			33		—		
社債発行費		—			16			16		—		
その他	※2	117	479	0.4	220	407	0.3	103	△72	310	1,038	0.4
経常利益			2,708	2.2		2,281	1.8		△426		7,619	2.6
VI 特別利益		49			—			△49		—		
前期損益修正益												
固定資産売却益		—			—			—		1,800		
土地売却精算差益		—	49	0.1	200	200	0.2	200	150	—	1,800	0.6
VII 特別損失		—			12			12		—		
固定資産売却損												
固定資産除却損		8			—			△8		9		
投資有価証券評価損		5			—			△5		—		
関係会社事業損失		253			—			△253		504		
保有会員権売却損		1			—			△1		—		
貸倒引当金繰入額		—			—			—		208		
その他		—	268	0.2	—	12	0.0	—	△255	6	729	0.3
税引前中間(当期) 純利益			2,489	2.1		2,469	2.0		△19		8,690	3.0
法人税、住民税 及び事業税		133			125			△8		244		
法人税等調整額		—	133	0.2	954	1,079	0.9	954	946	2,792	3,037	1.0
中間(当期)純利益			2,356	1.9		1,389	1.1		△966		5,653	1.9
前期繰越利益			845			—			△845		845	
中間配当額			—			—			—		181	
利益準備金積立額			—			—			—		18	
中間(当期)未処分 利益			3,201			—			△3,201		6,298	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,401	—	—	55	6,298	△36	34,719	1,954	36,673
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,800	1,200					4,000		4,000
資本金からその他資本剰余金への振替	△21,132		21,132				—		—
剰余金の配当				18	△200		△181		△181
中間純利益					1,389		1,389		1,389
自己株式の取得						△2	△2		△2
優先株式取得のための支出						△21,132	△21,132		△21,132
自己株式の処分			△0			1	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△296	△296
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△18,332	1,200	21,131	18	1,189	△21,133	△15,926	△296	△16,223
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,069	1,200	21,131	73	7,488	△21,169	18,792	1,657	20,449

(注) 1 「剰余金の配当」は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2 「優先株式取得のための支出」は平成18年10月1日を取得及び消却日とする自己株式(A種優先株式 27,000千株、B種優先株式 12,500千株)取得のために、平成18年9月29日に支払った金額である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>③販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>④材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②不動産事業支出金 同左</p> <p>③販売用不動産 同左</p> <p>④材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②不動産事業支出金 同左</p> <p>③販売用不動産 同左</p> <p>④材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 55年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	—	株式交付費及び社債発行費 支出時に全額費用処理している。	—
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成15年10月1日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始したため、平成15年9月30日以前の貸倒実績率は(旧)東急建設株式会社(現 TCプロパティーズ株式会社)の実績率を適用している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成15年10月1日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始したため、平成15年9月30日以前の実績率は(旧)東急建設株式会社(現 TCプロパティーズ株式会社)の実績率を適用している。</p> <p>工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>なお、当社は平成15年10月1日付の会社分割による建設事業部門の承継後に営業を開始したため、平成15年9月30日以前の実績率は(旧)東急建設株式会社(現 TCプロパティーズ株式会社)の実績率を適用している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしている。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事進行基準を採用している。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は76,031百万円である。	完成工事高の計上基準は、工事進行基準を採用している。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は81,023百万円である。	完成工事高の計上基準は、工事進行基準を採用している。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっている。なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は178,354百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 内規の「リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,449百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	_____
_____	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 なお、当中間会計期間における中間財務諸表は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	_____



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 883百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,040百万円
2 担保資産 下記の資産は、短期借入金25,317百万円(長期借入金よりの振替分)の担保に供している。 ※2 販売用不動産 1,032百万円 ※3 土地 19,476 ※4 その他 2,673 ※5 無形固定資産 436 ※6 投資有価証券 8,299 計 31,918	2 担保資産 _____	2 担保資産 下記の資産は、短期借入金9,468百万円(長期借入金よりの振替分)の担保に供している。 ※2 販売用不動産 1,032百万円 ※3 土地 8,612 ※4 その他 2,561 ※5 無形固定資産 436 ※6 投資有価証券 10,181 計 22,824
3 偶発債務(保証債務) 1,102百万円 (注)保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。	2 偶発債務(保証債務) 631百万円 (注)保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。	3 偶発債務(保証債務) 474百万円 (注)保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。
4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 総額 700百万円 貸出実行残高 — 差引額 700 なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。	3 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 総額 700百万円 貸出実行残高 30 差引額 670 なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。	4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 総額 700百万円 貸出実行残高 — 差引額 700 なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではない。
_____	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 ※1 受取手形 1,027百万円 ※8 支払手形 67	_____
5 ※7 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当中間会計期間末625百万円)を債権から直接減額することとしている。	5 ※7 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当中間会計期間末1,029百万円)を債権から直接減額することとしている。	5 ※7 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当事業年度末1,112百万円)を債権から直接減額することとしている。

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 ※9 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。  _____	6 ※9 同左  7 ※10 自己株式には、平成18年10月1日を取得及び消却日とする自己株式（A種優先株式27,000千株、B種優先株式12,500千株）取得のために、平成18年9月29日に支払った21,132百万円が含まれている。	_____  _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※1 その他のうち主なものは次のとおりである。 受取配当金 84百万円 為替差益 37 消費税還付 21 加算金	1 ※1 その他のうち主なものは次のとおりである。 受取配当金 79百万円 税金関係 50 雑収	1 ※1 その他のうち主なものは次のとおりである。 受取配当金 127百万円 為替差益 107
2 ※2 その他のうち主なものは次のとおりである。 訴訟費用等 62百万円	2 ※2 その他のうち主なものは次のとおりである。 訴訟費用等 83百万円	_____
3 減価償却実施額 有形固定資産 156百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 123百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 322百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	61,682	12,795	66,997	7,480

(注) 平成18年8月4日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っている。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 (株式併合前) 12,479株

単元未満株式の買取りによる増加 (株式併合後) 316株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 (株式併合前) 2,512株

株式併合による減少 64,485株

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1 前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,294	4,359	2,065

(注) 子会社株式は時価のあるものがないため、記載していない。

2 当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,294	3,292	998

(注) 子会社株式は時価のあるものがないため、記載していない。

3 前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,294	4,478	2,184

(注) 子会社株式は時価のあるものがないため、記載していない。

(重要な後発事象)

連結決算にかかるものと同じ内容になりますので添付資料の25ページをご参照下さい。